

平成30年度事業計画書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業実施の方針

(1) 新規会員の増と協会の活動充実策の検討

多くの会員の皆様の参画を得て、様々なご意見やご提言を活動に反映するため、引続き会員の増に努めます。また、大学を巡る厳しい状況に対応した協会の活動の在り方などについて鋭意検討します。

(2) ホームページ・協会概要パンフレットの充実

委員会活動やセミナー開催情報など協会の活動状況などについて積極的な情報発信に努めます。

(3) ガバナンス委員会の活動

「教員評価と処遇への反映」を主たるテーマとし、先進大学の事例収集、先進大学との意見交換を行い、教員評価と処遇に当たっての留意事項や先進事例などを盛り込んだ報告書を取りまとめます。また、審議状況に応じて会員が参加できる拡大委員会を開催します。

(4) 財務委員会の活動

①第7回資産運用状況調査を実施し、夏頃を目途に報告書を取りまとめ、財務委員会の審議に活用するとともに、会員はじめ調査に協力した大学に報告書を送付します。

②当面のテーマは、「大学の資産運用に係る責任等について」とし、有識者との意見交換などを通じて審議を深め、秋頃までに審議のとりまとめを行います。その後は、財源の多様化を図る観点から次の検討事項を取り上げ、審議する予定です。また、審議状況に応じて会員が参加できる拡大委員会を開催します。

(5) 大学経営に関する講演・セミナーの開催

各大学の執行部（理事長・学長、副学長、理事、事務局長等）が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、ガバナンス委員会、財務委員会での審議結果や、大学を巡る状況を踏まえた講演など、大学経営に関するセミナーを開催します。

（例～大学を巡る動向（文科省講演）、資産運用、教員の評価と処遇 など）